

2016 年度事業報告書

2016 年 4 月 1 日から

2017 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 森林文化協会

1. 総論

森林が持つ地球温暖化の抑制機能や持続発展型社会の基礎となる里山への関心の高まり、国産材の活用機運の広がりなど、森林の重要性が認識されてきている。こうした状況を背景として森林文化協会は 2016 年度、月刊『グリーン・パワー』、年報『森林環境』の発行やシンポジウム、野外セミナーの開催などによって森林に対する理解を深めると同時に、若い世代をはじめ多くの人に参加しての森づくり活動を実践した。

16 年度も協会財政は厳しい状況が続き、経費抑制を中心に財政改革を進めたが、協会の活動を推進するため、必要な事業・業務には積極的に費用を投じた。

こうした方針に沿い、「調査・研究」「森づくり」「普及・啓発」の 3 つの分野からなる公益事業を実施した。森を未来につなぐ担い手を育てるため、「みどりの未来」プロジェクトを主要な柱として、全国の子どもたちが参加した東日本大震災被災地の緑化を支援する「緑のバトン」運動、国連の「国際森林デー」にちなんだ森づくりによる若い世代の国際交流などを実施した。

「にほんの里 100 選」の関連事業をはじめ、さまざまな事業を通じて里山の再生を訴えた。11 月に高松市で開催した「国民参加の森林（もり）づくり」シンポジウムのテーマは「にぎわい再び里山に」。記念講演を前に亡くなった世界的な登山家、田部井淳子さんが故郷福島の里山の魅力を強調した生涯最後のビデオメッセージが反響を呼んだ。

協会が管理する「つくば万博の森」（茨城県つくば市）が植樹完了 30 周年を迎えたことから、記念登山を 10 月に実施。朝日新聞社の呼びかけで集まった 4 万 2,000 人からの寄付で造られた森の存在意義を再確認した。

長年の懸案だった協会の公式ホームページの全面リニューアルを 16 年 8 月に約 430 万円（5 年で減価償却）を投じて実施した。職員だれもが投稿できるようになったことから情報発信量は格段に増え、アクセス数もリニューアル前より月平均で 25% 増加、協会の活動基盤を強化した。

16 年度は 548 万円余の赤字予算でのぞんだ。経費削減などに努めた結果、決算では 432 万円余の赤字となり、前期の赤字額（604 万円余）を 29.5% 削減させた。

2. 調査研究

「森林文化」の情報発信は協会設立の原点であり、森林の果たす機能や社会・経済における重要性が見直される中、優れた調査研究活動を促進し、その成果を広く普及させることは今日において極めて重要な意味を有している。厳しい財政状況ではあるが、年報「森林環境」のデジタルと紙の併用によって経費を抑えながら、情報発信量を増加させた。

〔1〕 森林環境研究会

森林文化協会が設置する専門委員会。森林や環境の研究に携わる学者と環境問題に関心を持つジャーナリストの約10人で幹事会を構成している。16年度は、7月5日、9月9日、2月17日と3回の幹事会を開くとともに、協会の活動への助言を受け、当該年度の研究テーマに沿った調査研究活動を実施した。

＜幹事会の構成＞（五十音順、肩書は16年度）

青木謙治・東京大学大学院農学生命科学研究科講師

一ノ瀬友博・慶応義塾大学環境情報学部教授

伊藤智章・朝日新聞名古屋本社編集委員

井上真・東京大学大学院農学生命科学研究科教授（座長）

鎌田磨人・徳島大学大学院理工学研究部教授

桑山朗人・朝日新聞東京本社編成局長補佐

酒井章子・京大学生態学研究センター准教授

田中俊徳・東京大学大学院新領域創成科学研究科特任助教

田中伸彦・東海大学観光学部教授

則定真利子・東京大学アジア生物資源環境研究センター准教授

原田一宏・名古屋大学大学院生命農学研究科教授

〔2〕 年報『森林環境』の編集・発行

『森林環境』は04年から発行を続けている森林環境研究会編著の年報。国土の約70%が森林に覆われる日本で人々はさまざまな森の恩恵を受けており、人が自然と関わる過程で生まれる文化の多様性（これを「生物文化多様性」と呼ぶ）にも富んでいる。そこで、研究会幹事会での議論を基に16年度のテーマを「森のめぐみと生物文化多様性」と設定した。そして①受け継がれる



人と森の関係：伝統的な生物文化多様性、②創造される人と森の関係：新しい生物文化多様性、③未来の人と森の関係：生物文化多様性はどう変化するのか？、という3部構成として、現状の分析や将来への提言をまとめることにした。

このテーマを特集した年報『森林環境2017』（A5判220ページ）＝写真＝は他にも、熊本地震における木造住宅の被害、名古屋城天守閣の木造再建、熱帯林保全のためのヤシ砂糖生産支援、大学演習林の教育研究動向、きらめ樹間伐の実施、といった、森林・環境に関わる今日的话题をトレンド・レビュー欄で取り上げた。また報道や各種のプレスリリースをも

とに、この分野で起こった重要と思われるできごとをまとめて、16年森林環境年表として収録した。責任編集者は田中俊徳・東京大学特任助教と酒井章子・京都大学准教授が務めた。

発行日は17年3月15日として、この日から協会ホームページにPDFを掲載して、無料で公開した。印刷物としての入手を希望する声に対応するため、オンデマンド印刷での発行は続けていく。

〔3〕「森林環境」市民講座の開催

森林環境研究会の活動や知見を広く社会に還元する目的で、「森林環境」市民講座を13年度より開催している。4回目となった市民講座は16年4月23日（土）に朝日新聞東京本社読者ホールで実施し、約80人の参加者を得た。テーマは『森林環境2016』の特集で取り上げた「震災後5年の森・



地域を考える」とした。千葉大学の小林達明教授（緑地環境学）が福島県の里山の除染、東邦大学の西廣淳准教授（植物生態学）が海岸生態系の再生、慶応義塾大学の一ノ瀬友博教授（景観生態学）が高台への移転についてそれぞれ講演。その後、コーディネーターとして鎌田磨人・徳島大学教授、コメンテーターとして桑山朗人・朝日新聞東京本社科学医療部長も加わり、被災地の現状と課題を話し合った＝写真。

3. 森づくり・森の支援活動

森林は、地球温暖化を抑制するほか、木材・食材を供給し、水源の涵養、災害防止、生物多様性の確保など、人びとの暮らしに欠かせない大きな価値を有してきた。森を継承・発展させ、次の世代へとつないでいくことは、森林文化協会の使命である。

〔1〕被災地の緑化支援

2012年度に5年計画で始まった「緑のバトン運動」は、16年度で一区切りを迎えた。朝日新聞社、森林文化協会、国土緑化推進機構の3者が主催し、三菱商事が協賛した。全国の子どもたちに緑を大切にして東日本大震災の被災地を思う心を育み、防災教育にも役立ててもらおうという狙いで、被災地産の苗木



(1本 400円)を学校などに送った。学校などで1～2年間育ててもらった苗木を被災地に送り、植樹をしてもらった。16年度は、岩手、宮城、福島、青森4県9市町村の10カ所で、ヤマボウシ、コガネイザクラなど約2,000本を植樹した。事業開始から5年間の累計は、参加校が590校、育成した苗木11,345本、植樹した苗木7,640本(一部は予定)だった。写真(前頁)は宮城県岩沼市で植樹する地元の中学生たち。

今年度で5年の実施期間は終わったが、存続を望む声が多く、熱心に活動に取り組んできた教師らが任意団体「緑のバトン会」を16年6月に立ち上げ、活動を引き継ぐことになった。協会は朝日新聞社と共に協力していく。

これまでの活動の様子は、16年7月25日付の朝日新聞「緑のバトン運動」特集記事＝写真＝で紹介された。



〔2〕つくば万博の森

「つくば万博の森」は茨城県つくば市にある宝篋山(ほうきょうさん、標高461m)中腹の松枯れして皆伐された約10ヘクタールの国有林で、朝日新聞社の呼びかけで全国約4万2千人から集まった寄付金を基に、1985年に約3,000本、86年に約2万7,000本、計約3万本のヒノキなどを植樹した。協会が維持管理を担い、関東森林管理局と2045年まで60年間の分収造林契約を結んでいる。

16年秋に「万博の森」が植樹完了から30周年の節目を迎えることから、10月28日、記念登山イベント(森林文化協会企画、旅行実施・朝日旅行)を実施した。首都圏各地から約20人が参加、「万博の森」のある宝篋山に登り、筑波山系の秋の里山の変化に富む自然を堪能しながらヒノキ林など



を観察した＝写真上。森の最上部には寄付者全員の名前を刻んだ記念碑があり、30年前に寄付をした家族4人の名前を見つけて感激した父親もいた＝写真下。

〔3〕国際森林デー

森林や樹木に対する意識を高める記念日として国連が定めた国際森林デー（3月21日）にちなんで3月25日（土）、東京湾の埋め立て地に都が整備中の「海の森」と、江東区の木材会館で、「国際森林デー2017 みどりの地球を未来へ ～海の森と国際交流～」と題する森林整備（森の手入れ）と国際交流の集いを開いた。

4回目の開催。駐日大使2人を含む大使館員と家族、留学生、豊島岡女子学園中学高校コーラス部員、一般公募の親子連れら約350人が参加した。

第1部会場の「海の森」は2020年東京オリンピックで、馬術のクロスカントリーなどの競技会場として使用される。建設工事の関係で、この日は前回まで実施した植樹を森林整備に切り替え、セイタカアワダチソウの除草などの森の手入れと「海の森」の見学を実施した＝



写真上。木材会館での第2部は留学生も合唱やゲームなどに参加して交流を深めた＝写真下。



主催は国土緑化推進機構、森林文化協会、オイスカ、樹木・環境ネットワーク協会、林野庁とともにつくる実行委員会。都港湾局が共催。森林文化協会が実行委員会事務局を務めた。

朝日新聞 2017年3月26日 朝刊 33ページ 東京四域

埋め立て地 森に変われ

国際森林デー 350人が整備体験

国連が定めた「国際森林デー」（3月21日）にちなみ、森林整備を体験するイベントが25日、東京湾の埋め立て地に都が整備中の「海の森」で開かれた。森林の減少が世界的に進む中、森林や樹木の大切さを考えてもらおうと2012年に創設された記念日。

海の森では、都がゴミ建設生土の埋め立て地を森に生まれ変わらせようと取り組んでおり、苗木24万本が植樹されている。2020年東京五輪では馬術競技の会場に利用される予定。

東京湾の埋め立て地で整備が進められている「海の森」で、雑草を抜く森林整備体験をする参加者。

イベントは4回目。森林文化協会などをつくる実行委員会が主催し、朝日新聞社などが後援。

国際交流を目的としており、留学生や一般公募で参加した約350人が参加。苗木の成長の妨げになるセイタカアワダチソウを取り除き、森林保全作業を体験した。

ベトナムから来日して新宿区の日本語学校に通うホアン・カン・トゥさん（19）は、重むしり初めてで楽しかった。日本は電車がたくさんあって面白い。その後の交流会で留学生仲間たちと、この日のために1カ月練習したという「恋ダンス」を披露。楽しそうに踊った。

（青木美希）

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

〔4〕 森林等の保全・利用に取り組む団体への支援

協会が直接管理に携わる現場は限られており、友好的な関係にある団体の活動を支援することも、森林を中心とした生態系を守り育てるために欠かせない取り組みと位置付けている。

① 「くつきの森」の利用・管理支援

「くつきの森」は、滋賀県高島市朽木にある。現在は地元のNPO法人・麻生里山センターが管理する市有地(約150ヘクタール)であり、クヌギなどを主体とした里山林となっている。麻生里山センターは地元の麻生地区をはじめ高島市や支援企業、地元の研究者などと連携して、森林や草原の再生・活用に関するプログラムを展開している＝写真。2016年度は、年間を通した「森と山の塾」、地域の山に足を運ぶ「朽木山歩」、夏休み子どもキャンプ、森づくり活動について、広報などでその企画・運営を支援した。



② 「上ノ原・入会の森」の利用・管理支援

「上ノ原・入会の森」は、群馬県みなかみ町藤原にある。東京の市民団体・森林塾青水が管理する町有地(約21ヘクタール)であり、ミズナラを主体とした二次林と、ススキ草原からなる。森林塾青水は地元藤原地区の住民やみなかみ町、支援企業と協力して、旧薪炭林の保全や茅場(ススキ草原)の再生などに関するプログラムを展開している。2016年度は、春の野焼きや夏の木馬道復元＝写真＝、秋の茅刈りのプログラムへ参加して運営に協力した。



また、森林塾青水が加盟する全国草原再生ネットワークが設立10周年を迎えるに当たっての記念行事として、6月25日(土)に朝日新聞東京本社読者ホールで開催された「草原シンポジウム2016in 東京～知っていますか？草原の価値～」を後援し、当日の運営にも協力した＝写真。



〔5〕にほんの里 100 選の発展・継承

朝日新聞創刊 130 周年、協会創立 30 周年の記念事業として 2009 年 1 月に発表した「にほんの里 100 選」。「グリーン・パワー」誌上の連載「ガイド にほんの里 100 選」では、16 年度もほぼ毎月、東日本と西日本 1 ヲ所ずつ選定地を紹介、選定地の新たな情報をより多く発信するよう心がけている。

中国オペラ歌手・崔宗宝さんによる選定地を訪ねての無償の出前コンサート

は、15 年度で折り返しの 50 ヲ所を超え、その後も精力的に活動して今年度末で通算 58 ヲ所となった。日中の草の根文化交流であり、朝日新聞社とともに引き続き後援している。

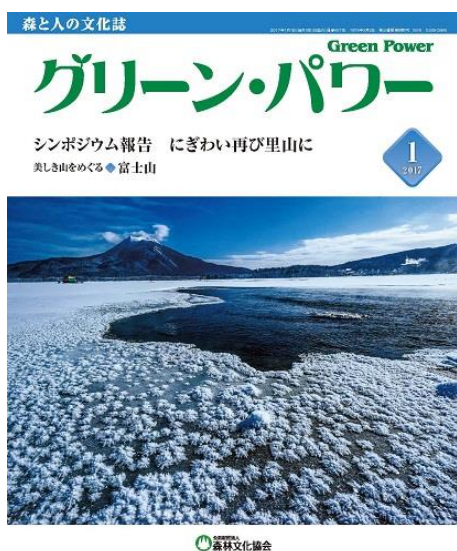
写真は 17 年 1 月に実施した長崎県五島市崎山小学校でのコンサート。



4. 普及啓発事業

森を健やかに保ち、森の恵みを人の暮らしと健康に活かすため、森と人との接し方を考える機会を提供するのが協会の活動の柱である。朝日新聞社の創刊 100 周年記念財団として、メディアを母体に持つ強みを生かし、協会の様々な活動について紙面を通じて全国発信した。木や森の恵みを子育てに生かす「木育」に焦点を当て、森と地球環境の大切さを次世代に伝える活動にも力を入れた。

〔1〕 森と人の文化誌『グリーン・パワー』（月刊）の発行



『グリーン・パワー』＝写真＝は 1979 年創刊の森林文化に関する AB 判の月刊情報誌（36 ページ、うちカラー 16 ページ）。現在の発行部数は約 3000 部。森林文化情報の発信や普及啓発に力を入れてきた森林文化協会の柱の事業。2017 年 1 月号からは、環境問題を分かりやすく解説する連載「人と地球の基礎知識」や鉄道ファンにも人気のある鉄道林の役割や歴史を文と写真で紹介する連載「鉄道林を訪ねて」を始めるなど、引き続き、より幅広い読者の獲得を目指す編集に取り組んだ。

〔2〕「国民参加の森林^{もり}づくり」シンポジウム

2016 年の「国民参加の森林（もり）づくり」シンポジウムを 11 月 19 日（土）、高松市で開催した。17 年 11 月に香川県内で開催される第 41 回全国育樹祭のプレイベント。「にぎわい再び里山に」をテーマに、登山家田部井淳子さんが亡くなる 10 日余り前に収録したビデオメッセージの上映やパネルディスカッションなどを実施した。



10 月 20 日に亡くなった田部井さんのビデオメッセージ＝写真上＝は、まず 1975 年に女性で初めて成功したエベレスト登頂をめぐる命がけの体験や資金集めの苦労などを振り返った。60 代を過ぎたころから次第に里山に目が向くようになり、「こんな美しい国に私は生まれた」「三春（町）は私のふるさと。心がなごむんです」と自らの思いを披露。最後に、晩年最も力を入れていた東日本大震災被災地の高校生を富士登山に連れて行くプロジェクトについて、「参加したのは 415 人。1,000 人までは登らせたい」と語って生涯最後のメッセージをしめくくると、約 300 人の聴衆から拍手がわき起こった。

浜田恵造知事は森を守り、活用するなど 6 つの目標を掲げた「かがわ人とみどりの豊かな暮らしづくり宣言」を発表。パネルディスカッションでは、増田拓朗香川大名誉教授がコーディネーターを務め、パネリストの川畑理子氏（グリーンマム代表）、塩見直紀氏（半農半 X 研究所代表）、松下芳樹氏（香川県環境森林部みどり整備課長）とともに里山の活用などについて議論した＝写真。



【日時】2016 年 11 月 19 日（土）午後 1 時 30 分～4 時 30 分

【会場】高松市「サンポートホール高松第 2 小ホール」

【テーマ】にぎわい再び里山に

【参加者】約 300 人

【主催】森林文化協会、朝日新聞社、国土緑化推進機構、第 41 回全国育樹祭
香川県実行委員会

【後援】林野庁、美しい森林づくり全国推進会議

【協賛】凸版印刷

〔3〕 森と人をつなぐ

（1） 野外セミナー

身近な緑「皇居東御苑」、関東随一のブナの森「玉原高原」、木曽ヒノキの美林を歩く「赤沢森林浴」、全国の「にほんの里 100 選」選定地を訪ねるフットパス・ツアーを実施した。

① 森林文化を知るツアー

「木育」をテーマに 15 年度に実施した「森の国」ドイツの幼児教育を学ぶツアーが好評だったため、ドイツ

第 2 弾の「幼児教育研修旅行」

（森林文化協会・企画提携、国際航空旅行サービス・旅行実施）

を 17 年 1 月 15 日（日）～22

日（日）に参加者 19 人で開催

した。フレーベル、モンテッソ

ーリ、シュタイナーと各幼稚園

を訪ね、幼児教育の起こりや内

容を学んだ。写真は、前回が入

っていなかった音楽教育（リト

ミック）養老複合施設も視察の様子。17 年度はドイツ（6 月）に加えスウェー

デン（9 月）でも実施する予定。



②フットパス・ツアー

「にほんの里 100 選」の選定地を訪ね、地元案内人のガイドでフットパス（里道）を歩くフットパス・ツアーは、（株）朝日旅行と提携した催行となって 4 年目。16 年度は 4 か所の選定地で催行し、延べ 67 人が参加した。

訪問地は、奥明日香・深野（奈良県）、黒松内町（北海道）、小川村（長野県）、五島列島崎山地区（長崎県）。初めて訪問した小川村、五島列島崎山地区を含めてこれまでに訪ねた選定地は 43 か所になった。

▽以下、訪問した選定地と日程、参加人数

- ・ 奥明日香・深野（奈良県） 4 月 27～28 日、20 名
- ・ 黒松内町（北海道） 5 月 29～31 日、14 名
- ・ 小川村（長野県） 7 月 4～5 日、20 名
- ・ 五島列島崎山地区（長崎県） 2 月 17～19 日、13 名

③皇居東御苑野外セミナー

毎回、定員を大きく上回る応募がある人気企画。宮内庁庭園課OBによる解説で毎年、春と秋に実施している。2016年度は6月12日（日）と11月27日（日）に開催した。6月は90歳から15歳までの62人が見ごろを迎えたハナショウブをはじめ花や緑あふれる初夏の苑内を歩いた＝写真左。11月は91歳から14歳までの約60名が参加、公開されてまもない富士見多聞内部も見学。紅葉や素心蠟梅（そしんろうばい）などを堪能した＝写真右。



④玉原高原野外セミナー

毎年開催している。16年度は10月1日（土）～2日（日）に、東京大学玉原国際セミナーハウス（群馬県沼田市）を拠点に12人が参加した。森林文化協会が企画、旅行実施は朝日旅行。「利根沼田自然を愛する会」の会員による解説で、関東随一といわれるブナの森や「小尾瀬」と呼ばれる湿原など、秋の玉原高原を巡った。



⑤赤沢森林浴

「森林浴」発祥の地、信州・赤沢自然休養林で、1982年から地元の長野県上松町とともに春、秋に開催してきた。春（第51回）は5月29日（日）に59人、秋（第52回）は10月9日（日）に51人が参加した。NPO法人「木曽ひのきの森」の協力を得て、「木曽ヒノキ」の美林を歩きながら、植物の解説や「木曽ヒノキ」の歴史などを幅広く学んだ。



（２）緑の学習講座

修学旅行などで東京を訪れる中学生らを受け入れ、森林が果たす役割や森林や環境問題の状況を伝えたり、質問に答えたりする「緑の学習講座」を開講している＝写真。16年度の来訪は2校。

◇5月26日 岐阜県恵那市立明智中学校 4人（説明事項）世界の森の状況や日本の森の課題、森がもたらす恵みなどについて説明した。森林面積は国土の3分の2、といった数字に関心を寄せてくれた。

◇12月14日 新潟県新潟市立小針中学校 3人（説明事項）森林の状況や環境問題について新潟と東京の傾向を比較、ほか



（３）森のベースキャンプ

各地の森を訪ね、自然に触れる“ベースキャンプ”として、J R 東日本の滞在型宿泊施設ホテルフォルクローロ、ホテルファミリーオと契約し、協会会員が10%割引料金で利用できるサービスを継続した。

＜ホテルフォルクローロ＞ 角館、大湊、花巻東和、高畠、三陸釜石

＜ホテルファミリーオ＞ みなかみ、佐渡相川、館山

林野庁共済組合と契約し、協会会員が割引利用できるサービスを継続した。

＜林野庁共済組合＞ 草津グリーンハイツ

〔４〕インターネットによる情報発信

（１）公式ホームページの全面リニューアル

協会の公式ホームページである『www.shinrinbunka.com』を8月下旬に全面的にリニューアルした＝写真。発信したい情報のアピール度を強化するための仕組みを充実させ、使い勝手を大幅に改善した。また、陳腐化したページ等は廃止・整理し、トータルとして見やすく、わかりやすくした。さらに、ホームページのバックアップや保守も考慮した安定運行可能な体制を実現した。年報『森林環境 2017』のPDFもホームページで無料公開し、過去2年分に引き続き広く公益に



供した。協会職員のメッセージや催事案内を中心としたメールマガジンも、一部を見直して毎月発行した。

「にほんの里 100 選」のホームページは、費用対効果を勘案し当面は現状のまま維持することとし、シリーズ「ガイド にほんの里 100 選」の転載を継続した。

「ハフントンポスト日本版での協会ブログ」や「フェースブック」の活用も続け、情報発信力を高めている。

（２）リニューアル後の公式ホームページの主な内容

①「森林文化協会からのお知らせ」

「森林文化協会からのお知らせ」を公式ホームページのメインニュースと位置づけた。「募集」「報告」「講座・シンポジウム」「国際森林デー」「緑のバトン」「つくば万博の森」の主要な 6 テーマに分け、よりわかりやすくタイムリーに情報を発信。「ニュースピックアップ」には、朝日新聞などの記事から森林と環境に関連した最新ニュースを選択し、毎週 2 回のペースで掲載している。

②「入会のご案内」、「寄付のご案内」

本来の呼びかけである「入会のご案内」、「寄付のご案内」の表示を大幅に改善し、より大きくわかりやすい表示に改めた。併せて、「法人会員等のご紹介」の表示も目立つものにした。

③「発行物」

月刊『グリーン・パワー』と年報『森林環境』の内容を発行に即して紹介した。『森林環境』は直近 3 年分の PDF を無料公開するとともに、『グリーン・パワー』の 1 月号をサンプル PDF として公開した。

④掲示板（投稿）

他団体の催事情報の投稿をチェックし、随時掲載した。

⑤情報更新が停滞していた過去の陳腐化したコーナーは廃止し、全体としてメリハリをつけた。

（３）情報発信量・アクセス数の増加

公式ホームページを全面リニューアルした結果、協会からの情報発信件数は格段に増えた。また、当初 4 か月のアクセス数は 1 か月当たり平均 4,510 件で、前年同期（3,595 件）を 25%ほど上回るなど受信件数も増加している。他のウェブサイトなどとの連携も進めており、協会の認知度アップにもつながっている。

5. 一般会務

※予算・決算の金額は1万円未満を切り捨て

〔1〕 財政部門

2015年度に基本財産を取り崩すにいたった財政状況の建て直しは急務であり、16年度も引き続き財政改革に力を注いだ。他方、森林や環境問題に関する普及啓発活動や公式ホームページの全面リニューアルなど協会の活動基盤の強化に対しては積極的に費用を投じた。その結果、前期比で30%近い赤字を削減するなど、財政改革に一定の成果をあげることができた。

（1）経常収益

収益は4,720万円。前期比マイナス546万円、予算比マイナス207万円だった。

受取寄付金（以下、寄付金）は3,046万円（前期3,224万円）に減ったが、収益全体の64.5%を占め、依存度では前期（61.2%）を上回った。法人からの寄付が減少傾向にある中、個人からの寄付は78万円と前期（23万円）より増えた。寄付者へのきめ細かい対応が功を奏した。受取会費（以下、会費）の総額は904万円と前期（938万円）より減ったが、構成比は19.2%と前期（17.8%）を上回った。

受取負担金の減額は、前期に実施した「グリーンウェイブ2015」などのイベントを今期は実施しなかったことによるもの。支払負担金とセットになっており、収支への影響はない。事業収益は、無料を原則とする年報「森林環境」のデジタル化による減収で、費用も減収しており、収支面への影響はない。

（2）経常費用

経常費用は5,152万円。前期比はマイナス718万円、予算比はマイナス324万円と、共に減額した。

このうち公益事業に費やした事業費は総額3,868万円で、前期比マイナス632万円、予算比マイナス247万円。「グリーン・パワー」「森林環境」に関わる費用は、原稿料394万円（前期400万円）、印刷製本費735万円（同762万円）、業務委託費108万円（同283万円）、諸謝金110万円（同236万円）など、大半の科目が前期に比べ減額した。

管理費は総額1,284万円で、前期比マイナス86万円、予算比マイナス76万円だった。

事業費、管理費に占める人件費関連の費用（報酬・給与、退職金、社会保険等）は2,147万円（同2,241万円）で、前期比93万円の減、費用全体の41.7%（同38.2%）を占めた。このほか、旅費・交通費は237万円（同260万円）、会議・交際費は19万円（同32万円）もそれぞれ減額した。

事業費のうち出版に関しては、15年度末に不良在庫に相当する期末棚卸高（223万円）をすべて処分したため、16年度からは費用ゼロとなり、収支改善に寄与した。

〔２〕会員及び寄付

会員・寄付の獲得に向け、「グリーン・パワー」を活用したのをはじめ、新聞、ミニコミなどに募集広告を掲載したり、イベント会場などでチラシを配布したりするなどPRに努めた。

（１）会員

16年度末の個人会員は1,723名（前期1,759名）で、前期比で36名減った。内訳は新規・復活が154件（同163件）、退会・期限切れが190件（同204件）だった。退会理由としては、高齢化に絡む理由が目立った。「グリーン・パワー」の大口購読者を除く法人会員は22社で前期より1社減った。

（２）寄付

寄付金の総額は3,046万円で前期（3,224万円）を下回り、公益法人化した11年度以降5期連続で前期割れとなった。内訳は企業など団体からの寄付は2,967万円（前期3,200万円）、個人からの寄付は78万円（同23万円）だった。個人からの寄付金額が前期を上回った。金額は小さいが、前期の3倍以上に。「グリーン・パワー」などへの募集広告の掲載や寄付者への丁寧な対応などが成果につながったようだ。